

令和4年度八戸市 一般会計
各特別会計 決算概要

令和5年8月
財 政 課

1. 令和4年度 各会計決算状況

(単位:千円)

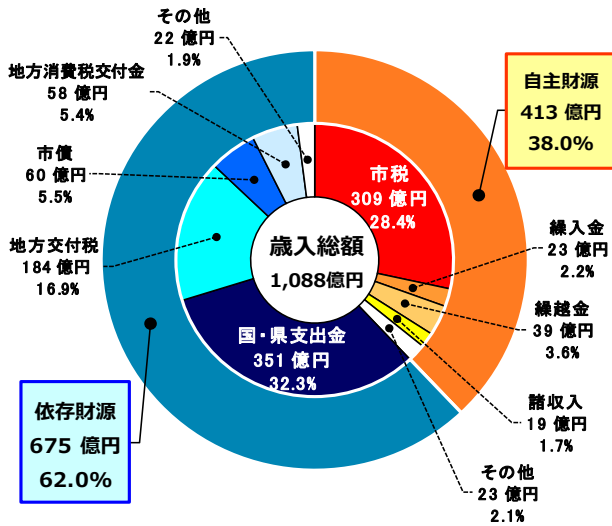
会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額		翌年度へ 繰越すべき 財 源	実 質 収 支
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)
一 般 会 計	108,772,213	104,745,941	4,026,272		793,004	3,233,268
国民健康保険特別会計	22,498,462	21,934,373	564,089			564,089
地方卸売市場 八戸市魚市場特別会計	287,901	269,650	18,251			18,251
都市計画土地区画 整理事業特別会計	1,853,462	1,816,720	36,742		27,630	9,112
学校給食特別会計	2,194,219	2,080,758	113,461		100,000	13,461
駐車場特別会計	170,998	160,143	10,855			10,855
中央卸売市場特別会計	236,987	230,583	6,404		19	6,385
霊園特別会計	53,779	49,834	3,945			3,945
介護保険特別会計	21,905,475	21,133,783	771,692			771,692
国民健康保険 南郷診療所特別会計	199,031	168,477	30,554			30,554
後期高齢者医療特別会計	3,081,984	2,998,570	83,414			83,414
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	136,708	86,354	50,354			50,354
産業団地造成事業 特別会計	452,818	452,313	505		18	487
特別会計計	53,071,824	51,381,558	1,690,266		127,667	1,562,599
合 計	161,844,037	156,127,499	5,716,538		920,671	4,795,867

2. 一般会計歳入決算額の状況

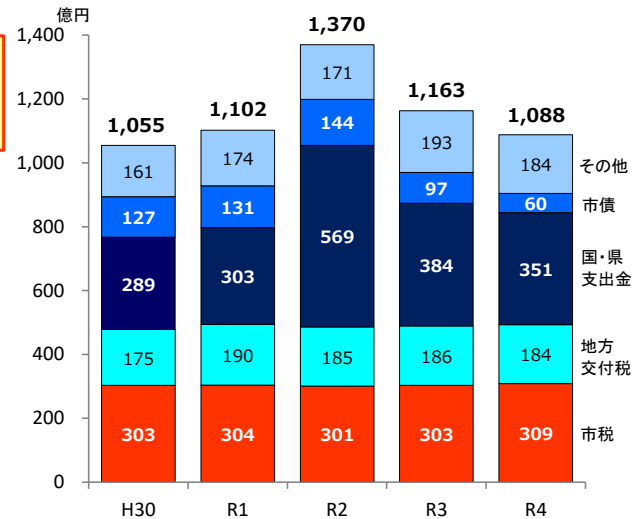
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	30,852,001	28.4	30,292,128	26.1	559,873	1.8
2 地 方 譲 与 税	779,109	0.7	775,278	0.7	3,831	0.5
3 利 子 割 交 付 金	11,690	0.0	17,186	0.0	△ 5,496	△ 32.0
4 配 当 割 交 付 金	66,501	0.1	79,016	0.1	△ 12,515	△ 15.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,555	0.0	73,968	0.1	△ 29,413	△ 39.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	427,775	0.4	456,513	0.4	△ 28,738	△ 6.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,832,301	5.4	5,624,196	4.8	208,105	3.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	58,693	0.1	52,147	0.0	6,546	12.6
9 ゴルフ場利用税交付金	3,132	0.0	2,338	0.0	794	34.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	490,774	0.4	485,159	0.4	5,615	1.2
11 地 方 特 例 交 付 金	265,838	0.2	728,094	0.6	△ 462,256	△ 63.5
12 地 方 交 付 税	18,362,670	16.9	18,604,208	16.0	△ 241,538	△ 1.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,877	0.0	33,169	0.0	△ 2,292	△ 6.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	130,662	0.1	123,510	0.1	7,152	5.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,358,070	1.2	1,328,197	1.1	29,873	2.2
16 国 庫 支 出 金	26,276,553	24.2	30,770,380	26.5	△ 4,493,827	△ 14.6
17 県 支 出 金	8,832,806	8.1	7,647,527	6.6	1,185,279	15.5
18 財 産 収 入	658,814	0.6	158,570	0.1	500,244	315.5
19 寄 附 金	168,539	0.2	252,811	0.2	△ 84,272	△ 33.3
20 繰 入 金	2,340,604	2.2	1,969,523	1.7	371,081	18.8
21 繰 越 金	3,916,246	3.6	4,080,770	3.5	△ 164,524	△ 4.0
22 諸 収 入	1,841,502	1.7	3,085,463	2.7	△ 1,243,961	△ 40.3
23 市 債	6,022,501	5.5	9,638,185	8.3	△ 3,615,684	△ 37.5
歳 入 合 計	108,772,213	100.0	116,278,336	100.0	△ 7,506,123	△ 6.5

◎歳入決算の構成



◎歳入決算の推移



◎歳入の主な増減

市 税

5億6千万円 (1.8%) の増

- ・市民税は2億6千万円の減。うち個人市民税は分離課税分の減等により1億円(△1.0%)の減、法人市民税は卸・小売・飲食業、建設業における法人税割の減等により前年度比1億6千万円(△7.1%)の減
- ・固定資産税は、家屋が新築による棟数の増等により5億2千万円(8.6%)の増、償却資産が新型コロナによる軽減措置の終了等により1億5千万円(3.8%)の増となり、全体では6億7千万円(4.6%)の増
- ・市たばこ税は、税率の引き上げ及び販売本数の増加により1億1千万円(5.7%)の増

地方交付税

2億4千万円 (△1.3%) の減

- ・普通交付税は、国の再算定による追加交付額の減等により、1億3千万円(△0.8%)の減

国庫支出金

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金(14億2千万円)等が増となったが、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や非課税世帯臨時特別給付金事業費補助金等の減により、全体では44億9千万円(△14.6%)の減

県支出金

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金(7億5千万円)、新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金(3億2千万円)等の増により、11億9千万円(15.5%)の増

市 債

公会堂・公民館耐震化事業等に係る借入や臨時財政対策債の減により、全体では36億2千万円(△37.5%)の減

◎引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況

○歳入：引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 31億円

○歳出：地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

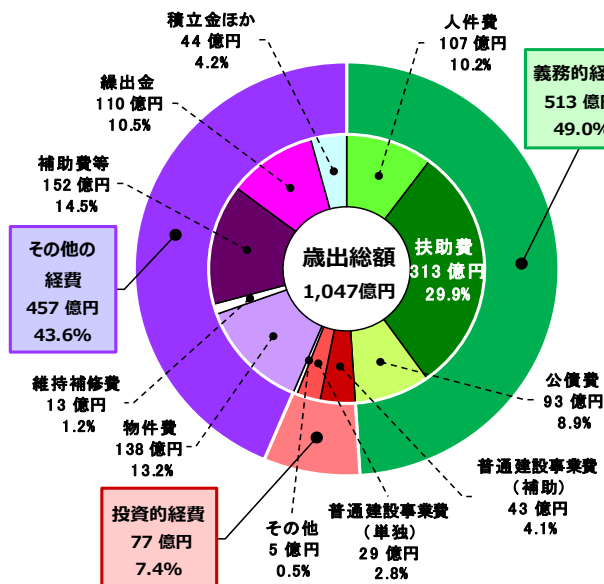
事業区分	令和4年度歳出決算額	うち一般財源分	主な経費
社会福祉経費	351億6千万円	101億9千万円	障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費等
社会保険経費	64億5千万円	45億7千万円	国民健康保険事業及び介護保険事業への繰出金等
保健衛生経費	91億9千万円	62億7千万円	予防費、健康増進対策費等
合 計	508億1千万円	210億3千万円	

3. 一般会計歳出決算額(性質別)の状況

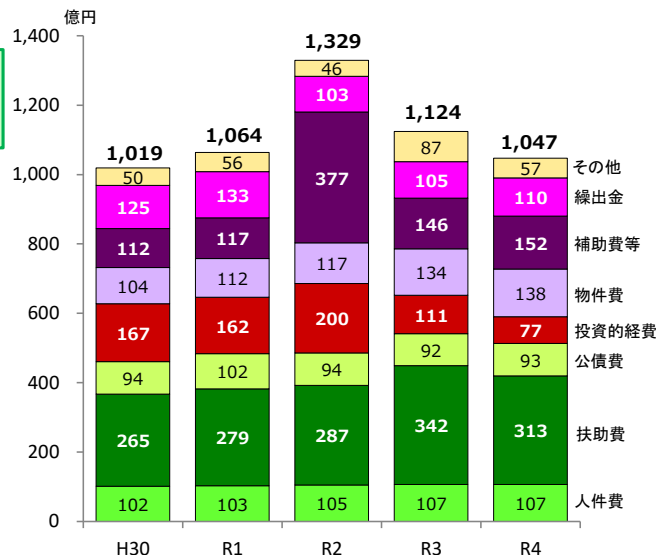
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	51,304,706	49.0	54,088,099	48.1	△ 2,783,393	△ 5.1	
人 件 費	10,689,725	10.2	10,669,786	9.5	19,939	0.2	
扶 助 費	31,317,516	29.9	34,169,215	30.4	△ 2,851,699	△ 8.3	
公 債 費	9,297,465	8.9	9,249,098	8.2	48,367	0.5	
投資的経費	7,701,142	7.4	11,132,578	9.9	△ 3,431,436	△ 30.8	
普通建設事業費	7,701,142	7.4	11,132,578	9.9	△ 3,431,436	△ 30.8	
(内訳)	補助事業	4,297,606	4.1	6,452,663	5.8	△ 2,155,057	△ 33.4
	単独事業	2,920,574	2.8	3,741,960	3.3	△ 821,386	△ 22.0
	その他	482,962	0.5	937,955	0.8	△ 454,993	△ 48.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0			
その他の経費	45,740,093	43.6	47,141,413	42.0	△ 1,401,320	△ 3.0	
物 件 費	13,876,882	13.2	13,384,043	11.9	492,839	3.7	
維持補修費	1,282,365	1.2	1,175,610	1.0	106,755	9.1	
補助費等	15,203,604	14.5	14,597,824	13.0	605,780	4.1	
積 立 金	2,170,853	2.1	5,254,048	4.7	△ 3,083,195	△ 58.7	
投資及び出資金	1,188,250	1.1	1,193,921	1.1	△ 5,671	△ 0.5	
貸 付 金	1,032,999	1.0	1,026,784	0.9	6,215	0.6	
繰 出 金	10,985,140	10.5	10,509,183	9.4	475,957	4.5	
歳 出 合 計	104,745,941	100.0	112,362,090	100.0	△ 7,616,149	△ 6.8	

◎歳出決算の構成(性質別)



◎歳出決算の推移



◎歳出(性質別)の主な増減

義務的経費 27億8千万円(△5.1%)の減

- ・人件費は、勤勉手当の支給率引上げによる増等により、2千万円(0.2%)の増
- ・扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援給付金、非課税世帯臨時特別給付金の減等により、28億5千万円(△8.3%)の減
- ・公債費は、元金償還金の増等により、5千万円(0.5%)の増

投資的経費 34億3千万円(△30.8%)の減

- ・普通建設事業費のうち補助事業費は、新大橋整備事業費、新美術館整備事業費の減等により、21億6千万円(△33.4%)の減
- ・単独事業費は、公会堂・公民館耐震化事業費、総合保健センター整備事業費の減等により、8億2千万円(△22.0%)の減

その他の経費

- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、PCR検査業務委託料等が減となったが、光熱水費等の増により、4億9千万円(3.7%)の増
- ・補助費等は、プレミアム商品券発行事業負担金の増等により、6億1千万円(4.1%)の増
- ・積立金は、財政調整基金・市債管理基金への積立金の減等により、30億8千万円(△58.7%)の減

◎新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策事業費の状況

○総額 約88億円(一般会計決算額の約8%)

〈主な事業〉 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	18億3千万円
PCR検査・コールセンター設置等の感染症対策経費	12億1千万円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(市上乗せ分含む)	17億3千万円
プレミアム商品券発行事業費	10億7千万円
子育て世帯臨時特別給付金	7億5千万円
非課税世帯臨時特別給付金	4億5千万円
販売促進支援事業補助金	2億4千万円

4. 財政指標

(1) 健全化判断比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	財政健全化法 における基準		備 考 第7次行財政改革大綱 における独自基準
				早期健全化 基準	財政再生 基準	
実質赤字比率	－%	－%	－%	11.25%	20.00%	－
連結実質赤字比率	－%	－%	－%	16.25%	30.00%	－
実質公債費比率	9.5%	8.8%	8.6%	25.0%	35.0%	18.0%以下
将来負担比率	126.0%	96.0%	96.3%	350.0%	－%	200.0%以下

(2) 資金不足比率

特別会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	財政健全化法における 経営健全化基準
地方卸売市場 八戸市魚市場	－%	－%	－%	20.0%
中央卸売市場	－%	－%	－%	20.0%
産業団地造成事業	－%	－%	－%	20.0%

<参考：公営企業会計>

会計名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	財政健全化法における 経営健全化基準
自動車運送事業会計	－%	－%	－%	20.0%
市民病院事業会計	－%	－%	－%	20.0%
下水道事業会計	－%	－%	－%	20.0%

(3) 経常収支比率

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	91.9% (99.5%)	92.1% (98.6%)	91.9% (98.2%)	86.4% (93.6%)	91.4% (94.8%)

()内の数値は、「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率

(4) 基金残高(財政調整基金・市債管理基金)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第7次行財政改革大綱 における独自基準
基金残高	61.3億円	53.3億円	50.1億円	59.2億円 (71.6億円)	57.2億円 (69.6億円)	50億円以上

()内の数値は、令和3年度の特例措置として追加交付された普通交付税の増額分(臨時財政対策債償還基金費)を含めた額

《 各指標等の説明 》

実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金等(公営企業の元利償還金に充てる一般会計からの繰出金等を含む。)の標準財政規模に対する比率 ※過去3年度間の平均
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	公営企業における資金不足額(一般会計等の実質赤字に相当する額)の営業収益等に対する比率
経常収支比率	地方税・地方交付税を中心とする経常的な一般財源のうち、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に充当されている割合をあらわすもので、財政構造の弾力性を示す比率
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で、地方税や地方交付税、臨時財政対策債等の自由に使える歳入の規模